

平成 23 年度 事業計画

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

基本方針

税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、公平な申告制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的として活動する。

公益事業

1. 税知識の普及を目的とする事業
 - ・ 税務・税制研修会の開催
 - ・ タックスセミナーの開催
 - ・ 税務の図書及びパンフレットの配布（全法連よりの斡旋）
2. 納税意識の高揚を目的とする事業
 - ・ e-Tax 利用推進研修会の開催（利用促進 役員企業 80%・会員企業 60%）
 - ・ ホームページによる広報活動
 - ・ ラジオ放送（FM）による広報活動
 - ・ 税の啓発用マンガ本の配布
 - ・ 会報による税の広報紙の発行（年 2 回）
3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業
 - ・ 税制改正等に関する意見の取りまとめと要望活動
 - ・ 税制・税務に関するアンケート調査
4. 地域企業の健全な発展に資する事業
 - ・ 経営・金融・会計等に関する研修会の開催
 - ・ 優良企業見学・研修会の開催
5. 地域社会への貢献を目的とする事業
 - ・ 小中学校への図書の寄贈
 - ・ 公共施設への A E D の寄贈
 - ・ 少年野球大会への協賛
 - ・ エコキャップ運動への協賛（発展途上国へのワクチンの提供）
 - ・ 社会福祉施設への慰問（タオル等の寄贈）
 - ・ 健康セミナーの開催

共益事業

1. 会員の交流に資するための事業
 - ・ 会員ふれあい交流の企画開催（ゴルフ大会・麻雀大会）
2. 会員の福利厚生に資するための事業
 - ・ 経営者大型総合保障制度・がん保険制度の推進

管理関係

公益法人移行申請作業

- ・ 現在県内の各法人会にて公益移行申請作業をすすめておりますが、当法人会としては平成 24 年中の移行申請に向けて準備中であります。